

「新しい公共」の再構築を！

公務労協・公務員連絡会第8回総会

公務労協・公務員連絡会は10月20日（水）午後、都内ホテルにおいて、第8回総会を開催しました。大会では、取り巻く情勢について確認するとともに、要求前進に向けた方針を満場一致で決定するとともに、新役員体制を選出しました。

また、日本高等学校教職員組合（略称：日高教10,300人）の加盟申請を満場の拍手で承認し、新たな仲間を迎え入れました。

■政策は是々非々対応が基本

公務労協は、2011年度の活動方針において、「民主党を中心とする政権と公務労協との関係」について、①政権の運営等に協力する、②個々の政策課題については、是々非々の立場で対応する、ことなどを「基本的な立場」として確認した上で、「公務公共サービスに従事する労働組合としての社会的責任と役割を果たすとともに、政府・公務員そして公共サービスに対する国民の信頼回復をはかる」こととし、「良質な公共サービスの実現に向け、そのあり方を再構築する取組みを強化する」ことを確認しました。

■「新たな公共」確立に全力

具体的取組みとして、①良い社会をつくる公共サービスキャンペーン、②公務員制度改革・労働基本権確立、③行政改革・独法改革及び政府関係公益法人改革等に対する雇用・労働条件確保、④特別会計の見直し、⑤地方主権改革・国の出先機関の見直し、⑥新たな高齢雇用施策確立、⑦賃金労働条件の改善などの取組みを展開することとしました。



◆中村議長あいさつ骨子

公共サービスの質の劣下と公平性の喪失ではなく、公と私のベストミックスが必要であり、それを確立する「新しい公共」が求められている。

労働基本権の確立は2011年の通常国会が正念場であり、改革を現実にスタートさせるよう連帯して成し遂げよう。

※詳細は公務労協ホームページに掲載されています。是非参照下さい。

【公務労協主要役員】

役職名	氏名	出身
議長	中村 譲	日教組
副議長	徳永 秀昭	自治労
〃	河田 伸夫	林野労組
〃	棚村 博美	国公連合
事務局長	吉澤 伸夫	自治労
副事務局長	藤川 伸治	日教組
〃	花村 靖	国公連合
〃	大塚 実	事務局

◇労働基本権は、団結権、交渉権および争議権の三権がセットです。憲法に明記されています。公務員の労働基本権を制限する我が国の労働法制は、異例中の異例です。だから、ILO（国際労働機構）から再三の見直しが勧告されているのです。ちなみに、OECD諸国では日本だけが制約されています。

◇10月25日参議院予算委員会において、自民党議員が「民間が円高で困っている現在、公務員にスト権を与える議論をするとは何事か！」と相当興奮していました。スト権と円高にどんな関係があるのでしょうか。自民党が労組敵視の党であることがこのことから良く判ります。

意外と身近な労働組合 もっと広げよう仲間の輪

10/7~9静岡県・ヤマハリゾートつま恋で連合ユースラリー

連合は、結成20周年を機に、10月7日（木）～9日（土）、ヤマハリゾートつま恋（静岡県掛川市）において、「意外と身近な労働組合 もっと広げよう仲間の輪」をテーマに「連合ユースラリー」を開催、構成組織・地方連合会から約300名の仲間が参加しました。国交職組から、木付書記長と九州地本・川原さんが参加しました。

■仲間のネットワークは財産……南雲事務局長

主催者代表・南雲事務局長は、「若い時期につくったネットワークは立場が変わっても変わることなく続いていく。ぜひ多くの仲間とネットワークをつくってほしい。連合本部としては、みなさんが活動しやすい環境づくりに取り組んでいく。ここに集まっているみなさんも20年後には連合のリーダーとなっていることを期待している」とあいさつしました。

また、開催地の連合静岡・吉岡会長からは、「あるべき未来、組織、社会を見つづけ、困っている人や孤独な人に寄り添う温かい人となってほしい」とエールが送られました。



貧困撲滅スタンドアップアクション



政治活動の意義、民主党基軸について
森原 政治センター次長



連合の歴史について
笹森 連合元会長

■10月7日は 「ディーセントワーク行動デー」

ユースラリー初日の10月7日は、「国際労働組合総連合（ITUC）が呼びかける、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を求める世界一斉行動日」……ディーセント・ワーク行動デーです。

ユースラリー参加者は全員で「貧困撲滅」に向けてスタンドアップアクションを行いました。

【ディーセント・ワークとは？】

人間らしい生活を継続的に営める人間らしい労働条件のこと。直接的な労働条件としては労働時間（1日あたり1週あたり）、賃金、休日の日数、労働の内容、などが人間の尊厳と健康を損なうものでなく、人間らしい生活を持続的に営めることが求められる。さらに、それを保障する労働条件として、結社の自由・団体交渉権・失業保険・十分な雇用・雇用差別の廃止・最低賃金などが確保されている（つまり、労働者保護が十分である）ことが求められる。後半の労働条件は前半の直接的な労働条件を改善・維持するために必要な条件である。この両方の労働条件が確保された場合ディーセント・ワークが実現されたといえる。

国際労働機関（ILO）ではこれらの労働条件を具体的に条約・勧告として定め、監視機関を持つことによってすべての人にディーセント・ワークが実現するよう進めている（前述のものはほぼすべて条約化されているが、日本は批准していないものが多い）。

参加してみらんとわからん！

～ 連合ユースラリーに参加して～

■ 委員長からのメール……断れませんが、いや、喜んで。

6月のある日、加藤委員長からメールをいただいた。「連合ユースラリーに参加してみないか？」という内容だった。「ユース」という言葉に多少とまどったが、おもしろそうなので参加させていただくことにした。

■ 「不安」からスタート……「なぁんだ。悩みは同じだ！」

それは、10/7～9に静岡県掛川市にあるヤマハリゾートつま恋にて行われた。次代の労働運動を担う青年組合員が、労働組合の必要性等について学び、業種や地域を超えてネットワークを作ることなどを目的としている。参加者は30班に分かれ、1班に10人。約300人が参加したことになる。私たちの班には、東レ、パナソニック、四国電力、国立印刷局・・・などさまざまな業種の人たちがいた。私が自分の席につくなり、班の全員が「私、〇〇労組の〇〇です！！」と名刺を次々に差し出してきた。その勢いにびっくりしてしまい、トイレに逃げ込んだほどである。「なんだ、あのアツい人達は・・・この3日間、ついていけるかなあ」とかなり不安になったが、みんなと話してみると、ユースラリーだというのに「今は若いもんが少なくてですねえ・・・」と組合の運営について悩んでいるアラサー世代がほとんどだった。「なーんだ、私と同じやん！」とホッとしたのを覚えている。



川原さんの班のメンバー。右端・笑顔が川原さん。

■ 3日間で仲間に！

3日間という短い時間で、グループ討議をしたり、ウォークラリーで知恵を出し合いながら難問を解いたりして、私たちは一致団結した！添付している写真を見ていただければ、どれだけ充実していたかがわかりであろう。異なる業種でも異なる地域でも、労働組合を通して「仲間」なんだ、こんなに「仲間」がいるんだと肌で感じる事ができ、ユースラリーに参加して本当によかったと思う。

■ 参加しないと

10年後にこの規模のユースラリーが予定されているようである。そのときには、若い世代に積極的に参加してほしい。参加してみらんと（みないと）、良さはわからん（わからん）よ！

九州地方本部
川原 悦子

※川原さんは2007年～2008年、国交職組中央執行委員。現在も九州地本執行委員として、活躍中。九州地本では毎年、女性集会「煌めこう会」を女性役員・組合員主導で開催している。元気一杯だ。

もう、時間がない！！

「北朝鮮による拉致被害者救出のための集い」 10月23日

10月23日、特定失踪者調査会（代表：荒木和博・拓大教授）と東京都等は、東京都庁前の「とみん広場」において、「北朝鮮による拉致被害者救出のための集い」を開催しました。

会場には、拉致被害者と拉致の疑いが濃厚とされる特定失踪者ら71人の家族約120人のほか、多くの都民や各種支援団体関係者、マスコミ関係者がカメラを携えて集まりました。

家族から口々に「失踪から長期間が経過し、家族の多くは老いや病とも闘っている。拉致被害者も老いている。政府が取り戻してくれなければ解決できない。もう、時間がない。」と悲痛な訴えが続きました。

拉致された国民同胞を取り戻す……わたしたち日本国民が声をあげ続けなければ。



■他人事ではない「拉致問題」

ある日突然家族がいなくなる。何の痕跡も残さず。頼る相手も、探す手段もない被害者家族は、どんな気持ちでその後を過ごすのだろうか。

日本を信じ、日本人を信じて発見・救出の日を待ちわびるそれぞれの家族の訴えは、いずれも悲痛で、そのまま胸に突き刺さってきました。

日本は、そして、その主権者たるわたしたち日本人は、北朝鮮による拉致に対して、どのように受けとめ、何をすべきでしょうか。他人事ではないのです。

「自分の親があるいは子が拉致されたら」……考えたくもないことが、北朝鮮によって国内で行われたのです。

■最初で最後の集会にする……荒木特定失踪者問題調査会代表

主催者は、「このような集会は最初で最後だ」と言いました。一日も早く全員を救出する覚悟を示す言葉です。「もう、時間がない」のですから、当然です。日本政府は、救出に向けてあらゆる手段を検討・準備し、具体化するべきです。北朝鮮が誠意ある対応をとらざるを得ないように、米韓両国をはじめ関係各国と連携し、圧力を強めることが必要だと思えます。

■知ろう、知らせよう……わたしたちの出来ること

国交職組は、6月の定期大会で、拉致問題解決に向けて、特定失踪者問題調査会の活動を紹介することを確認しました。わたしたちに出来ることは、見たこと、読んだこと、そして聞いたことを、まだ知らない人に伝えることです。

「北朝鮮による拉致を許さない」「被害者を全員救出する」という国民世論が、政府の外交を後押しし支えます。政府の責任は、主権者である国民の責任でもあります。わたしたちは、北朝鮮に拉致された国民同胞取り戻すため、「忘れない」から一歩踏み出し、「もっと知り、知らせる」取り組みをすすめる必要があります。

※後日送付する「特定失踪者ポスター」を職場の掲示板上に掲示下さい。

編集後記 ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇ ♠ ♥ ♣ ◇

■10.23救出の集いに参加した。当日連合女性集会に参加していた木付書記長も一緒。わたしは年長の子連れ参加だったが、いささか相応しくなかった。知人の友人が子供の相手をしてくれたお陰で、しっかり話を聞くことが出来た。感謝。日本が国民を見捨てている現状に、もっと真剣に向き合ってこなかった自分に、悔しくてたまらなかった。

■国民同胞の不在＝拉致に怒らず、高齢者の安否に無関心な日本、これで良いわけがない。「弱さを自覚した深い連帯」は、労働者の専売特許ではない。国民の連帯がいまほど求められている時期はないのではないか。わたしは忘れない。全員救出まで。 (K)

海の向こうに拉致された国民・同胞がいる